

施設評価シート（保育園・調理場）

（平成22年度事業）

施設名	備前市立大内保育園	問	担当課（室）	保健福祉部こども課
		合	職・氏名	こども福祉係長 大森賢二
		先	電話	0869-64-1825
所在地	備前市大内948番地5	所属長職・氏名	課長 坪本弘毅	
		このシート作成に要した時間	1.0 時間	

根拠法令等	名称	児童福祉法他				
総合計画上の位置付け	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり
	施策	01	子育て支援	事務事業名	02	公立保育園管理運営事業

対 象	（この施設運営によりサービスを受けるのは誰か？） 就学前の乳幼児（及び保護者）		
目的・意図する成果	（この施設運営によってどのような状態を目指しているのか？） 生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを、就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。 入園希望者に対し待機児童数を無くすることで事業目的を達成させる。また、充足率が上昇することによって、単位当たりコストが下降し効率化が図れる。		
施設内容 規 模 建設年月	施設内容	規 模	建設年月
	園舎	鉄筋コンクリート造 平屋建	昭和55年3月
	保育室	116.6㎡ 3室	
	遊戯室	84.2㎡	
	事務室	37.8㎡	
建設年月	その他	170.3㎡	
管理運営方法	<input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> すべて直営	（一部委託の内容） 警備委託	

経 費	年 度		平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績		単位
費	人件費	正規職員	4.95 人	29,263	4.00 人	24,862	3.05 人	20,630	人/千円
		臨時職員	1.50 人	3,911	2.00 人	5,116	2.00 人	5,044	人/千円
	維持補修費			3,755		5,071		2,826	千円
	物件費			162		5,705		237	千円
	その他（ ）			205		204		208	千円
合 計			37,296		40,958		28,945	千円	
財 源	保育料・使用料・授業料・給食費等			4,573		3,281		2,398	千円
	一般財源			32,723		37,677		26,547	千円
園児・児童・生徒 数				12		13		8	人
1人当たりコスト（一般財源）				2,726,917		2,898,231		3,318,375	円

施設 の 効 率 性	施設の規模は適正か？（園児数等の観点から）		
	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 適正でない	判断理由	園児数が減少し、定員を満たしていない。
	廃止・近隣施設との統合について		
	<input checked="" type="radio"/> 検討する必要がある <input type="radio"/> 検討する必要はない	判断理由	近隣施設と統合し、幼保一体型施設として運営することが望ましい。
	受益者負担は適正か？（国等の基準、近隣団体に比べてどうか）		
	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担は求められない	判断理由	平成22年4月より保育料を一律25%下げ、国基準より大幅に下げたが、近隣団体と比較して同水準になり、子育て支援に役立っている。
管理運営に係るコストを削減する余地はあるか？			
<input checked="" type="radio"/> 削減の余地はある <input type="radio"/> 削減の余地はほとんどない	判断理由	職員配置数、保育単価など国基準に基づくものは削減できないが、施設の統廃合を行い、人員配置を効率化することによって、園児1人当たりの単価コストは削減可能である。	

園児・児童・生徒数の推移	(単位:人)									
	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24(見込)	H25(見込)	H26(見込)	H27(見込)
	0歳	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	1歳	1	1	3	0	2	0	0	0	0
	2歳	0	2	2	3	1	4	4	3	3
	3歳	7	0	3	3	4	3	3	3	3
	4歳	6	3	1	2	4	4	3	4	4
	5歳	4	5	4	0	2	0	0	0	0
	計	18	12	13	8	14	11	10	10	10

平成23年度の状況及び管理運営の改善案	定員45人に対して、4月1日の園児数は14人で対前年度6人の増加となっている。職員配置は、園長、正規職員3人(うち産休1人)、臨時職員3人で実働人員は対前年度1人増となっている。
---------------------	---

施設修繕・大規模改修費用(今後5年間:平成24年度から平成28年度)					
毎年経常的に必要な修繕費	内容	金額(千円)	今後5年間に必要となる大規模改修費	内容	金額(千円)
		砂場川砂・園庭真砂土搬入		6	

判定	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合を検討する <input type="checkbox"/> 指定管理者制度の導入が可能 <input type="checkbox"/> 全面委託が可能 <input type="checkbox"/> 事務等一部委託が可能 <input type="checkbox"/> 現在の管理運営形態が望ましい	判定理由	香登地区にある香登保育園と大内保育園(廃園)を1園に統合し、3歳以下児については香登保育園を本園として、4歳以上児については香登幼稚園を分園として、資本投下を抑えるためそれぞれ既存施設を利用し、保育に欠ける子は長時間保育、保育に欠けない子は短時間保育による就学前教育が受けられるよう近距離にありながら幼保一体化施設として運営形態を変更することが望ましい。